

(10) キャリア教育研究会

会長 圓岡 悠 (中村中)
副会長 森 健二 (中村中)
事務局 横内 悠 (中村南小)

1. 研究主題 「キャリア教育の充実を図る」

2. 研究経過

実施年月日	研究のあらまし	会場	備考
令和7年5月7日(水)	四万十市教育研究会 組織総会 内容：役員選出、研究主題決定、夏季研修計画	中村中	8名参加
令和7年8月1日(金)	四万十市教育研究会 夏季研修会 講師：四万十公共職業安定所 所長 西岡潤司氏 講話：「四万十市の就職状況から見る今社会で求められる人材」 演習：各校のキャリア教育実践事例交流	中村中	9名参加

3. 令和7年度 四万十市教育研究会 夏季研修会

- (1) 講演：「四万十市の就職状況から見る今社会で求められる人材」
講師：四万十公共職業安定所 所長 西岡潤司氏

①四万十市中卒高卒者の就職状況

四万十市の新規中卒就職者は昨年度0人、高校生は例年110人前後で県内就職は60-70人程度。幡多管内には多くの求人があるにもかかわらず、地元定着率が低いことが課題。早期退職(4割)や若年労働者の定着が課題。

②企業が若年労働者に求める能力

「職業意識・勤労意欲・チャレンジ精神」(79.3%)

- ・主体的な職業選択：受け身ではなく、自分で情報収集し、仕事の内容(給与、休暇、両立、残業、やりがい)を具体的にイメージすることが重要。受け身で就職先を決めると仕事が長続きしない。
- ・自己理解と振り返り：学生生活での成功体験や他者との協力経験を振り返り、自己をアピールできる材料とすること。部活動での取り組みは高く評価される傾向がある。
- ・心身の安定：マズローの欲求段階説にもあるように、心身の安定が働く上での基盤となる。

「コミュニケーション能力」(74.8%)

- ・聞く・話す・伝える力。
- ・意欲・人柄・協調性：仕事への意欲、協調性。

「マナー・社会常識」(58.6%)

- ・生活態度・マナー：身だしなみ、挨拶、時間厳守。
- ・学生時代からの目標設定と習慣化：規則正しい生活、5分前行動、メモ、スマホ時間の制限、正確な情報収集、事前準備を習慣づけること。自己分析や地域への理解を深めることも有効。

③質疑応答より

- ・生徒へのアドバイス：まずは生徒の話聞き、本人の希望を掘り起こす姿勢が重要。
- ・就職までの期間：通常3ヶ月程度。自己を受け入れられない場合は長期化することもある。
- ・アルバイト経験より学校生活が評価される理由：学業に専念し、他者との関わりの中で成し遂げた経験が重視される傾向。
- ・不登校生徒への支援：社会福祉協議会やサポステ等と連携し、就労体験やパソコン支援等を通じた就労準備・移行支援を実施。
- ・中学卒業後の進路選択：一概にどちらが良いとは言えないが、学歴不問の求人が増えている中でも、高校卒業は選択肢を広げる上で有利。

(2) 各校のキャリア教育実践事例交流

各校で地域との連携や探究学習、キャリア・パスポートの活用に取り組んでいる。共通の課題として、児童生徒が自身の学びと将来を結びつけることの難しさ、自己肯定感の低さ、キャリア・パスポートの形式的な使用が挙げられた。

- ・下田小・大用小：地域との連携（夏祭り、田植え、茶摘み等）を通じたコミュニケーション能力育成や地域理解を重視。
- ・竹島小：自己肯定感の低さへのアプローチとして、他者との関わりを意識したキャリアシートの記述を推進。
- ・中村南小・中村小：キャリア・パスポートの形式的な使用や、学習内容の重複が課題。中村小は地域企業との連携を強化。
- ・中村西中：全学年で探究学習を実施し、主体的な学びと将来への意識付けを図る。
- ・中村中：職場体験や地域理解の学習を実施するが、キャリア教育に割ける時間の制約や生徒のモチベーション維持が課題。

4. 今年度の成果と課題

<成果>

- ・四万十市の就職状況や今社会で求められる人材について知ることで、学校での学びをどう将来に接続するかが明確になった。具体的には、学校で他者と協働的にかかわることや提出物の期限厳守など、日常の学習活動が働く上での信用・信頼に繋がることを意識させることが重要であることが理解できた。
- ・各校の実践交流が少なかったという昨年度の課題から、今年度は各校のキャリア教育実践交流を実施することができた。

<課題>

- ・キャリア・パスポートの活用が形式的な運用に留まっている学校が多かった。児童生徒が自らの成長を実感できる内容とするために、小・中・高の連携を強化し、円滑な接続を図る必要があるが、具体的にどう活用するのがベストなのか具体案が出なかった。
- ・総合的な学習の時間の取り組みで、小・中学校で内容が重複している現状があるが、どのように重複を解消するか、具体案は出なかったため、互いに取り組みを把握し、重複なく段階的に発展していけるように校区で小中連携が必要であることが明確となった。